

民間給与実態統計調査票（給与所得者用）の 記入対象者の決め方

2



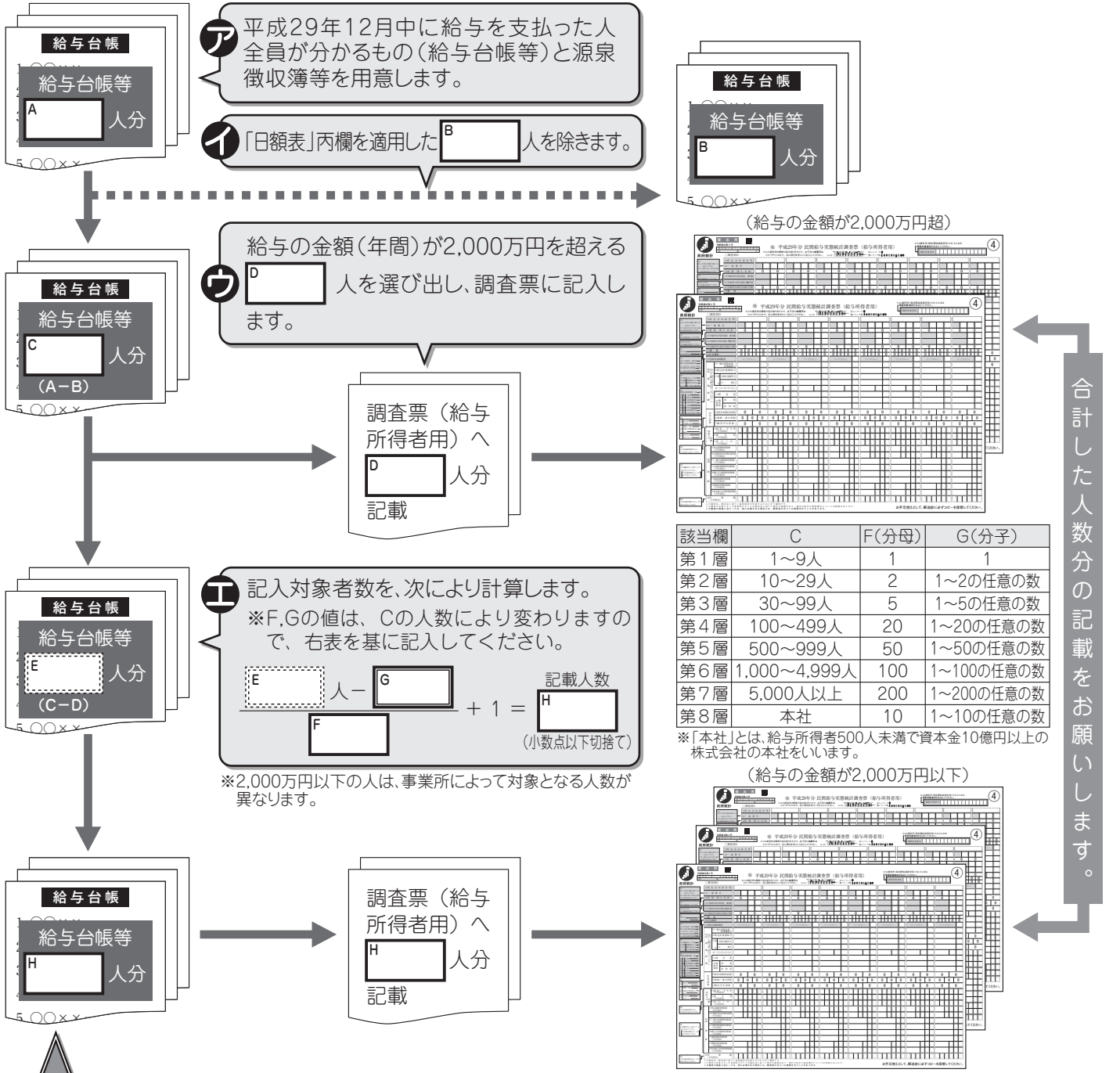
(事務局整理用)

お手元にご用意いただくもの

- (1) 平成29年12月中に給与を支払った人が分かるもの(例:給与台帳等)
- (2) 年末調整の内容が分かる源泉徴収簿等(帳簿書類名は例示であり、事業所によって異なることがあります。)
- (3) 調査票の記入のしかた(①)

以下は、記入対象者を決めるための計算方法です。 内に人数を記入してください。

【ご参考】 国税庁ホームページでは、以下の計算を自動で行うツールをご用意しています。
 国税庁ホームページ(<http://www.nta.go.jp>) > 活動報告・発表・統計 > 統計情報 > 平成29年民間給与実態統計調査の対象となられた事業者の皆様へ



合計した人数分の記載をお願いします。

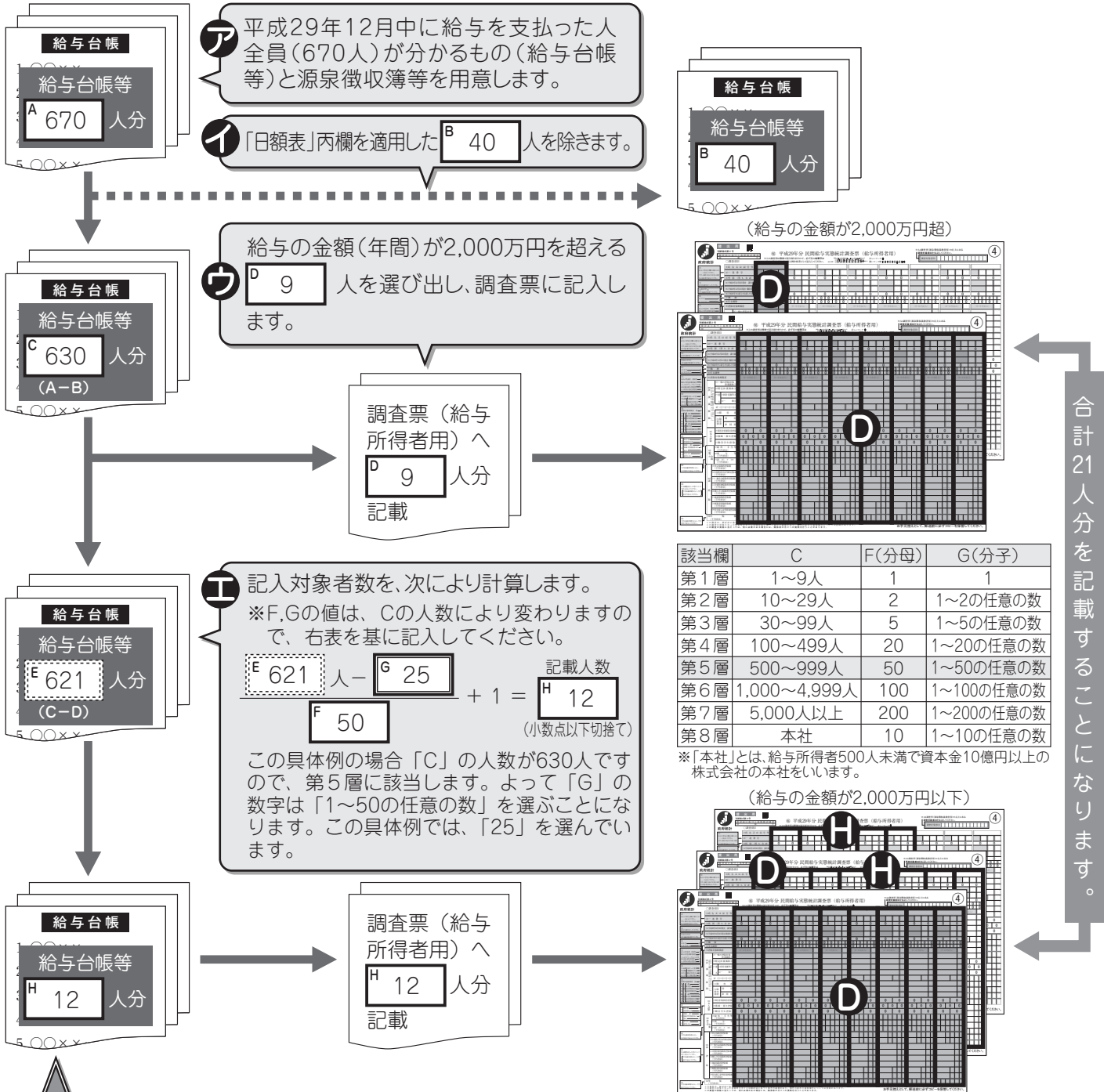
給与の金額(年間)が2,000万円以下(人)の給与台帳等の中で、一番上に記載されている人から数えて 人目の人を一人目として選び、順次 人ごとに合計 人に達するまで選び出し、**D** に続き、記入します。

※DとHの合計 人は、調査票(源泉徴収義務者用)(③)の2(2)の「回答いただいた給与所得者用調査票の人員及び層番号」欄の人員に記載し、F、G欄を記入する際に使用した表の層番号(第 層)は、調査票(源泉徴収義務者用)(③)の2(2)の「回答いただいた給与所得者用調査票の人員及び層番号」欄の層に記載してください。

具体例

- ①平成29年12月31日現在の給与所得者数・・・670人
- ②丙欄を適用した人・・・40人
- ③給与の金額（年間）が2,000万円を超える人・・・9人の事業所における記入対象者の決め方

「調査票（給与所得者用）」（④）に記入する対象者は以下のとおりです。



該当欄	C	F(分母)	G(分子)
第1層	1~9人	1	1
第2層	10~29人	2	1~2の任意の数
第3層	30~99人	5	1~5の任意の数
第4層	100~499人	20	1~20の任意の数
第5層	500~999人	50	1~50の任意の数
第6層	1,000~4,999人	100	1~100の任意の数
第7層	5,000人以上	200	1~200の任意の数
第8層	本社	10	1~10の任意の数

※「本社」とは、給与所得者500人未満で資本金10億円以上の株式会社の本社をいいます。

給与の金額（年間）が2,000万円以下（**E 621** 人）の給与台帳等の中で、一番上に記載されている人から数えて **G 25** 人目の人を一人目として選び、順次 **F 50** 人ごとに(25, 75, 125, …525, 575番目)合計 **H 12** 人に達するまで選び出し、**D** に続き、記入します。

※DとHの合計 **21** 人は、調査票(源泉徴収義務者用)(③)の2(2)の「回答いただいた給与所得者用調査票の人員及び層番号」欄の人員に記載し、F、G欄を記入する際に使用した表の層番号(第 **5** 層)は、調査票(源泉徴収義務者用)(③)の2(2)の「回答いただいた給与所得者用調査票の人員及び層番号」欄の層に記載してください。

記載内容については、お尋ねすることがあります。
 調査票は返却できませんので、必ずコピーを保管してください。